



地域包括マッチング事業の展開 ～静岡県「生活支援・介護予防マッチング」事業



2019年10月17日

ニッセイ基礎研究所 前田展弘
(東京大学高齢社会総合研究機構)



1. 地域包括マッチング事業 (2017-18) の位置づけ

地域包括マッチング事業 (略称)

※老健事業>「自治体支援策」

(現場の声)
地域包括ケアシステムづくりに向けて、自治体・医療福祉関係者だけでは限界がある...

何をどうしてよいかわからない...
やるが多すぎて手が回らない...
マンパワーがない、人出が足りない...

在宅医療は簡単ではない...
地域の実情に合わせて考えと言われても...
もやは「机上の空論」ではないか...

H29 (2017)

多様な社会資源を活かした
「地域包括ケア推進」環境づくりに関する調査研究事業

<厚生労働省老人保健健康増進等事業>

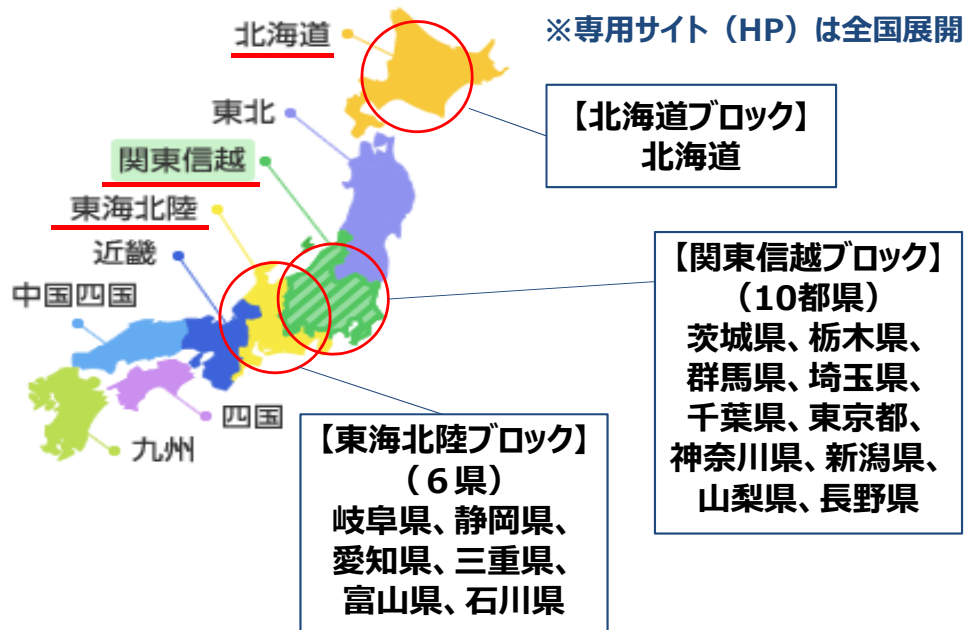
H30 (2018)

【老健事業No.3】
地域包括マッチングのメカニズム及びノウハウに関する調査研究事業
(Phase2)

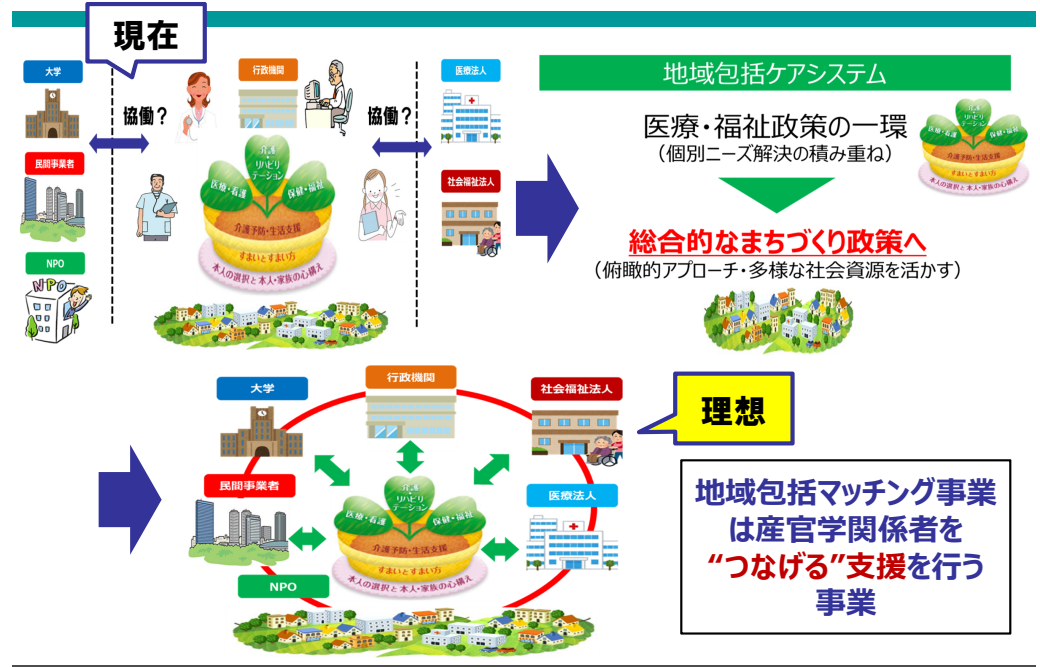
+

【老健事業No.5】
多様な社会資源を活かした
「地域包括ケア推進」環境づくりに関する調査研究事業
(Phase1)

「地域包括マッチング事業」の展開エリア

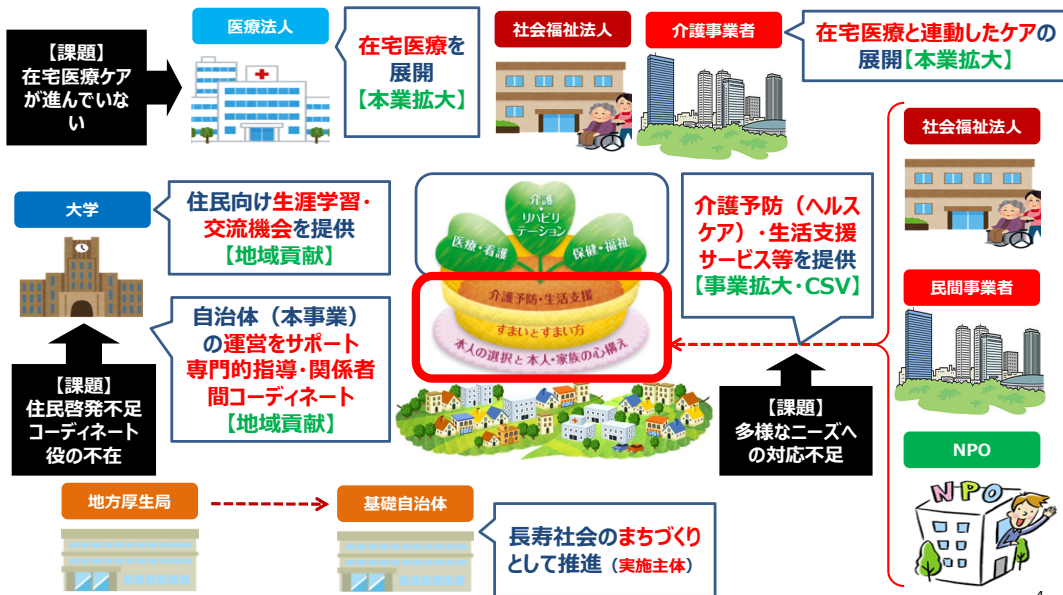


2. 地域包括マッチング事業とは



マッチング（役割分担）イメージ

自治体だけでできることは限られる（限界がある）！



★第1回マッチングイベント・PR大会（2/27@さいたま新都心合同庁舎）



Time	プログラム
12:45	【開会】 ■開会挨拶 北窓隆子（関東信厚厚生局長）
12:50 ~	【第1部】 鼎談 テーマ「産官学協働の創り方〜柏プロジェクトの経験を活かして」 秋山弘子（委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授） 辻 啓夫（委員会委員、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授） 木村清一（東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員、元 柏市保健福祉部長） 進行：町 亞聖（委員会委員、フリーアナウンサー、元 日本テレビアナウンサー）
13:35 ~	【第2部】 PRセッション 1. 自治体PRタイム ①東京都中野区 ②埼玉県志木市 ③千葉県富津市 ④一般社団法人 全国住宅供給公社等連合会
15:20 ~	(休憩) プロモーションエリア 名刺交換会
15:40 ~	2. 地域包括推進パートナーPRタイム ①埼玉県立大学 ②東邦大学 ③クオール株式会社 ④ハウス食品グループ本社株式会社 ⑤株式会社JTB
17:15	【閉会】

175名動員

<終了後>
51+αケース
協働可能性を産出！

5つの協働事例を産出！
(2019/4現在)

★東海北陸シンポジウム・マッチングイベント（2/5@名古屋）

平成30年度 厚生労働省 高齢社会政策推進部 高齢社会政策推進課 高齢社会政策推進課 高齢社会政策推進課
これからの地域づくりを応援します！

多様な社会資源を活かした
地域包括・地域共生

～産官学で取り組む
地域包括ケアと
ヘルスケア産業
の創出・活用～

2/5 Tue
2019.
13:00～16:30

名古屋コンベンションホール(4F 大会棟)

参加費 無料
定員 150名
(先着順)

◆シンポジウム◆

①開会挨拶 秋山弘子（委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）
鼎談 藤谷雅文（委員会委員、名古屋大学医学部地域保健学専攻 准教授）
②情報提供、懇親紹介 堀江輝（東海北陸厚生局長）、高橋洋（中部経済産業局長）

③パネルディスカッション
④質疑応答

主催 産官学連携推進委員会
【協力】名古屋大学、東海北陸厚生局長
（主催：名古屋大学）

申込方法 趣意書の上、メールまたはFAXにて
（申込：2019年1月28日）

- 【自治体】
- ①愛知県蒲郡市
 - ②愛知県大府市×東浦町
 - ③愛知県春日井市×中部大学
- 【大学】
- ④順天堂大学×東郷町施設サービス
 - ⑤名古屋学芸大学
 - ⑥名古屋大学×豊山町
- 【企業】
- ⑦(株)ヘルスケアシステムズ
 - ⑧(株)ナカシロ
 - ⑨中部電力(株)
 - ⑩(株)第一興商
 - ⑪シャープ(株)
 - ⑫カシオ計算機(株)

H30年度

284名動員

★東海北陸シンポジウム・マッチングイベント（2/5@名古屋）



H30年度



3. マッチング事業のメリット（自治体）

困っている・外部の力を求めたい自治体



- ✓ 予算は不要！
- ✓ 協力者を探す手間が省ける！
- ✓ **業務負荷軽減に！**

①大学の参加・協力が得られれば

- 地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）
- 専門的指導を得られる（地域の質の向上に）など

②企業・NPOの参加・協力が得られれば

- 多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる（住民のQOL向上に）
- 地域経済の活性化 など

③医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば

- 医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）
- 在宅医療ケアの充実 など

8

4. 自治体における協働の実態

【自治体向け】「地域包括ケアとヘルスケア産業の創出と活用」アンケート

調査対象：富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、静岡県の全市町村（194自治体）
 調査方法：東海北陸厚生局より各県経由でのメールによるアンケート調査
 調査期間：2018年10月15日～10月31日（静岡県以外）
 2018年11月19日～12月10日（静岡県）

Q1:地域包括ケアの推進に向けて企業や大学等と何か協働する取り組みを行っているか？

■ 回収状況

	回答数 n	回収率 %
合計	115	59.3%
富山県	7	46.7%
石川県	9	47.4%
岐阜県	26	61.9%
愛知県	36	66.7%
三重県	12	41.4%
静岡県	25	71.4%

	1-1 回答数 n	はい		いいえ	
		n	%	n	%
合計	115	58	50.4%	57	49.6%
富山県	7	4	57.1%	3	42.9%
石川県	9	6	66.7%	3	33.3%
岐阜県	26	11	42.3%	15	57.7%
愛知県	36	21	58.3%	15	41.7%
三重県	12	3	25.0%	9	75.0%
静岡県	25	13	52.0%	12	48.0%

アンケート無回答（79自治体）を「いいえ」に加えると約7割は取り組みを行っていないことになる

3. マッチング事業のメリット（推進パートナー）

協力できる地域包括推進パートナー



- ✓ 予算は不要
- ✓ 自治体とつながる機会になる

大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、大学の価値向上 ■ 研究フィールド（アクションリサーチ）の場、学生の学習機会の拡大に ■ 企業などとの接点・交流の拡大 など
民間企業 NPO	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業拡大 ■ 企業価値・イメージの向上（CSV：Creating Shared Value；共通価値の創造につながるなど） ■ 大学からの専門的指導を享受 ■ 地域課題⇒新規事業の視点発掘に など
医療法人	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、本業拡大 など
社会福祉法人	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、社会福祉法人の価値向上 ■ 利用者の増加（本業拡大）など

9

4. 自治体における協働の実態

(3) きっかけ

1. 市町村長からの指示
2. 地域住民、企業、大学、NPOからの提案
3. 国や県の交付金・補助金（地域支援事業、健康寿命延伸産業育成事業等）の活用
4. 他市のモデル事業を参考（市）
5. その他

1-2 (3) ※複数回答	回答数 n	1 首長からの指示		2 外部からの提案		3 交付金等の活用		4 他市を参考		5 その他	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
合計	58	9	15.5%	31	53.4%	24	41.4%	2	3.4%	5	8.6%
富山県	4	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
石川県	6	0	0.0%	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%
岐阜県	11	3	27.3%	4	36.4%	6	54.5%	0	0.0%	0	0.0%
愛知県	21	3	14.3%	11	52.4%	8	38.1%	1	4.8%	3	14.3%
三重県	3	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%
静岡県	13	3	23.1%	10	76.9%	5	38.5%	0	0.0%	1	7.7%

4. 自治体における協働の実態

(1) 取組んでいない理由

1. 法制度上取組むことになっていないから。
2. 関心はあるが、取組み方が分からない。
3. 特定の企業と行政が結び付くことは問題を感じる。
4. 地域における企業情報（ヘルスケアサービス情報）が把握されていない。
5. どの企業のどのサービスが良いのか、どの企業と連携して良いか分からない。
6. 地域の課題への対応は、そもそも行政が対応すべきものであるため、地域企業の育成や連携という必要性を感じていない。
7. その他

1-3 (1) ※複数回答	回答数 n	1 法制度上...		2 取組み方？		3 特定企業と...		4 情報把握...		5 どの企業がよいか？		6 必要性？		7 その他	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
合計	57	7	12.3%	21	36.8%	6	10.5%	31	54.4%	31	54.4%	1	1.8%	9	15.8%
福山県	3	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
石川県	3	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%
岐阜県	15	2	13.3%	6	40.0%	2	13.3%	9	60.0%	8	53.3%	1	6.7%	2	13.3%
愛知県	15	1	6.7%	7	46.7%	3	20.0%	10	66.7%	11	73.3%	0	0.0%	1	6.7%
三重県	9	1	11.1%	2	22.2%	0	0.0%	5	55.6%	3	33.3%	0	0.0%	2	22.2%
静岡県	12	3	25.0%	6	50.0%	1	8.3%	4	33.3%	5	41.7%	0	0.0%	3	25.0%

(2) 今後の可能性

1. 民間と連携して取り組んでいきたい。
2. 行政としての役割を果たしていけばよく、必要性を感じていない。
3. 今はよくわからない。
4. その他

1-3 (2)	回答数 n	1 取組みたい		2 必要性ない		3 今はわからない		4 その他	
		n	%	n	%	n	%	n	%
合計	57	17	29.8%	0	0.0%	38	66.7%	1	1.8%
福山県	3	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
石川県	3	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
岐阜県	15	5	33.3%	0	0.0%	9	60.0%	1	6.7%
愛知県	15	4	26.7%	0	0.0%	11	73.3%	0	0.0%
三重県	9	2	22.2%	0	0.0%	6	66.7%	0	0.0%
静岡県	12	4	33.3%	0	0.0%	8	66.7%	0	0.0%

12

5. 協働の事例（アンケート結果より）

【事例1】自治体、大学、製薬会社等「認知症高齢者の早期発見」

■ 認知症高齢者等の徘徊による事故防止、家族負担の軽減を図るため、ICTを活用して、認知症高齢者等が行方不明となった時に早期発見できる体制を構築し、認知症の人と共生するまちづくりを推進

【事例2】自治体、市内NPO法人「移送サービス（介護予防事業）」

■ 介護予防事業において、介護保険サービス事業所に委託しているが人材不足もあるなか、移送サービスを他事業所へ変更し機能分化したかった。現在移送サービスにおいて、NPO法人への委託を実施

【事例3】自治体と食品販売企業「買物支援・移動販売」

■ 買物を負担と感じる高齢者が多い地区から、「買物支援」が地域課題であるとの話が以前からあった。そこで、A企業担当者を協議体（第2層）に参集し、検討を重ねるなかで移動販売を実施

5. マッチング事業から産出された事例 ※確認できた件のみ

【ケース1】自治体A と 社会福祉法人

A市はとにかく資源が乏しく、特に生活支援のマンパワー不足が課題。高齢者への聞き取りなども不足していた。そこに社会福祉法人が名乗りを上げ、職員研修の一環として地域のボランティア活動を開始。定期的にA市内の高齢者宅で困りごとのサポートなどを行っている。

【ケース2】電機メーカー と 自治体（複数）

大会にブースを出展された電機メーカーは、地域資源を見える化して多職種間で情報共有などができるWEBシステムを紹介。そのシステムを複数の自治体が購入し、地域包括ケアの推進に向けて活用している。

【ケース3】自治体B と 住宅供給公社

公営団地内の空きスペースで住民に対する健康教室の実施を自治体Bへ提案し、協働事業がスタート。そこは地域住民（高齢者等）の通いの場にもなっている。

【ケース4】自治体C と 食品メーカー

食品メーカーから自治体へアプローチする形で、「食育」をテーマとした住民同士の交流をはかるイベントを継続的に実施。

【ケース5】自治体D と 大学

生活支援事業の進め方に苦慮していた自治体に大学が協力を申し入れ、職員研修などを実施している。

13

5. 協働の実態（アンケート結果より）

【事例4】自治体、県立看護大学、運送企業「介護予防・買物支援」

■ ①大学（ゼミ）と老人クラブが協働する形で介護予防の取組みを展開。②地区くらし安心ネットワーク委員会と企業が連携し、買物支援サービスの創出に向けて試行段階ではあるが取組んでいる。

【事例5】自治体、製薬企業「認知症に対する総合的取組み」

■ 「認知症の方が安心して暮らせるまちづくり連携協定」を締結⇒①市民公開講座の共同実施、②大型商業店舗での介護予防教室の共同開催、③認知症カフェに関する新事業の提案、④認知症者対応模擬訓練の共同実施

【事例6】自治体、A企業、生協、JA「生活支援サービスの強化」

■ 協議体の設置を通して、互助を基本とする生活支援等サービスが創出される取り組み体制を構築。「担い手の確保」「活動の周知」「移動の困難」といった課題に対して解決策を模索中

6. 【自治体】アンケート・ヒアリング調査等から見てきたこと

産官学協働による地域包括ケアシステム構築
に向けた自治体の現状

- 「7割」の自治体では大学や企業等との協働を行っていない可能性がある
- 「産官学協働が必要ではない」と考える自治体は「ゼロ」

産官学協働が進まない理由、できない理由

- (理由1) **課題がわからない**
地域包括ケアから地域共生まで取組課題が多すぎて、何に着手すべき優先課題がわからない。
- (理由2) **機会がない**
多様な主体と知り合う機会がない。情報がない。探すのに手間がかかる。
- (理由3) **地域情報がない(知らない)**
大学、企業、NPOなど、どの組織がどんなサービスを行っているか、詳細の情報がない。
- (理由4) **予算がない、マネタイズの問題、ビジネスモデルの問題**
予算確保が困難。企業との折衝も困難。交付金・補助金を取りに行くのも申請書作成が困難。どのように事業として自立・自走できるか悩ましい。
- (理由5) **公平性の問題**
特定企業と協働することを庁内、議会で説明できない。説得力のある合理的な説明が作れない。
- (理由6) **庁内の調整が難しい(組織問題、体質問題)**
テーマ・課題が横断的になればなるほど、話を進めることが困難。
- (理由7) **協働の形・プロセスがわからない**
どのような方法、手続き、プロセスを進めてよいかわからない。関係者間の役割分担もわからない。

- (理由8) **企業と会ってもすぐに破談する**
会っては見たものの、互いのニーズがかみ合わない。
- (理由9) **そもそも地域の資源が乏しい**
管内地域には大学もなく、企業やNPOはじめ協力を求められる対象が少ない。

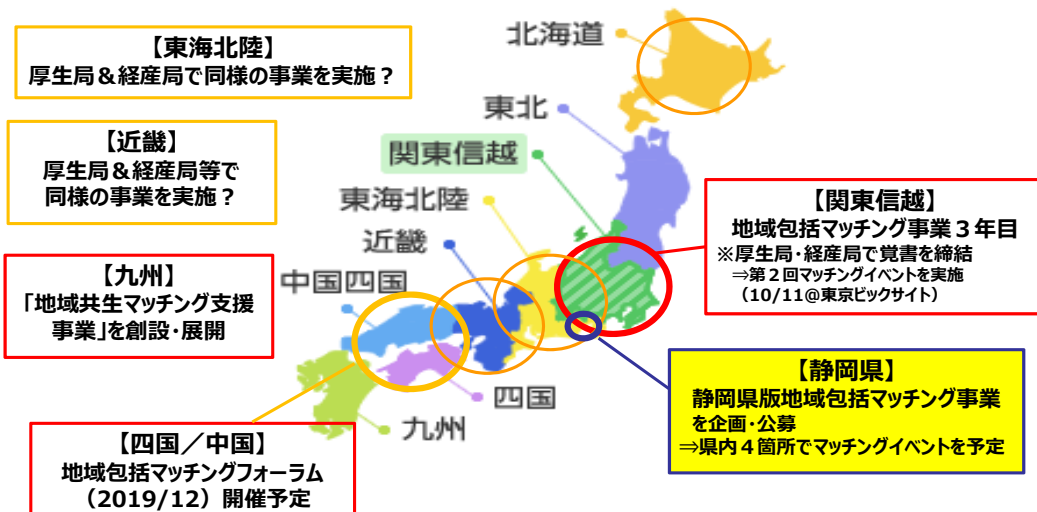
産官学協働が進められている要因・ポイント

- (ポイント1)
➢ 自治体側の意思決定・プロセスが早い。
“小さく・早く”トライ&エラーを重ねて協働事業化している!
- (ポイント2)
➢ 企業からの問合せ担当部署があり、民間主導の事業に積極的である!
- (ポイント3)
➢ 企画を調整するコーディネーター「企画調整者」がいる(大学が関与していることが多い)!
- (ポイント4)
➢ 産官学協働に対して**首長がリーダーシップ**をとっている!

16

7. 企業としてどうすれば？アプローチ方法

- (1) **地域包括マッチング事業**によるマッチングイベントへ参加する
- (2) **地域版ヘルスケア協議会等**へ参加する など



17

令和元年度静岡県 「生活支援・介護予防マッチング事業」の概要

令和元年度【静岡県】「生活支援・介護予防マッチング事業」

《目的》 静岡県内において、産官学等協働による地域包括ケアの推進に向けて、広域的にサービス提供する民間事業者や異業種団体、事業所等のサービス主体者と、**市町や地域包括支援センター等とのマッチング**を図ることを目的とする。



19

【静岡県】 1. 事業の全体概要

①市町及び地域包括支援センターへのアンケート調査の実施（7～8月）【終了】

当事業への参加意向及び地域包括ケアの現状等を把握。

②民間事業者、大学、社会福祉法人、NPO等へのアンケート調査の実施（9-10月）

多様な社会資源である民間事業者、大学、社会福祉法人、NPO等（約1500社など）に対して、当事業への参加意向とともに地域包括ケアに協力できるサービス等を把握。

現在

③地域での困り事、協力できる事業者・大学・法人リストの作成（10-11月）

上記①②を通じて、地域包括ケアを進めるにあたり、外部の力を求めたい「自治体」と、地域包括ケアに協力できる民間事業者等をリスト化（＝地域包括マッチング候補リスト）。

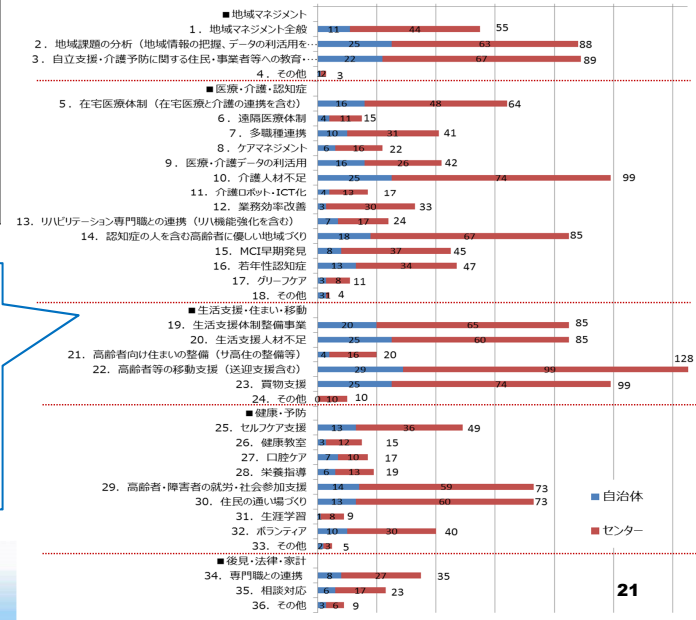
④市町と民間事業者等との『マッチング会』の実施（12-1月）

上記③の候補リスト記載の市町と民間事業者等が直接顔を合わせ、地域包括ケアの協働に向けてつながりあえる機会としての『マッチング会』を県内4地区において開催。PRセッションやブース出展、商談会を通じて、そのつながりづくりを支援。

地域包括ケア推進に向けての自治体の困りごと～民間事業者等へ求めるサービス等

- ①アンケート実施概要
 ◆アンケート名称
 「生活支援・介護予防マッチング事業と地域包括ケアに関するアンケート」
 ◆調査対象
 静岡県の全市町（35）
 地域包括支援センター（161）
 ◆調査方法
 郵送によるアンケート調査
 ◆調査期間：2019年7月18日～8月2日
 ②アンケート回収状況
 市町：35（回収率100%）
 地域包括支援センター：119（回収率73.9%）

①地域包括ケア推進に向けて課題と感じている領域（n=144市町・地域包括支援センター）



■課題と感じている領域は、「高齢者等の移動支援」が最も多く、次いで「介護人材不足」、「買物支援」、「住民・事業者等への教育」、「地域課題の分析」が次いで多い結果となっています。

富国 有徳の理想郷ーしずおか
ふじのくに

②具体的な課題内容と支援をを求めるサービス等（自治体・地域包括支援センターからの声）

前記①の課題領域（No.1～36）に含まれる具体的な課題内容と求めるサービスとしては概ね下記のような内容です（下表は具体ケースの記述のあった回答（507ケース）について共通項を整理したもの）。これだけ多様な課題と支援が求められるサービスがあることが確認されます！

No.	課題領域	課題内容	支援が求められるサービス	期待する主な民間事業者・業界等
1	地域マネジメント全般	■ 居宅事業者の閉鎖、ケアマネージャーの不足が課題	★ ケアマネジメントに関するサービス提供（ケアマネージャーの派遣等）	◆ 居宅介護支援事業所 等
2	地域課題の分析	■ 地域ごとの住民の生活課題とニーズを把握できていない。見える化できていない。 ■ データの分析方法がわからない	★ ニーズの把握方法、データの分析方法・活用方法のアドバイス及び業務支援	◆ 大学、研究機関、民間調査会社（シンクタンク）、コンサルタント企業、ITシステム開発企業 等
3	住民・事業者等への教育・啓発	■ 自立支援、介護予防、フレイル予防、認知症予防等、住民への健康増進に向けた教育や啓発ができていない	★ 住民向けの健康教室の開催、出前講座の実施（講師派遣）、健康づくりに向けた魅力あるプログラムの提供	◆ 大学、財団、メディア、医療機関、講師派遣会社、フィットネス、健康関連企業 等
5	在宅医療体制	■ 往診できる医師が少ない ■ 服薬管理が行き届かない	★ 往診・訪問看護等事業所の開設（増加） ★ 服薬管理できる機器の提供	◆ 医療機関（訪問看護事業所等）、医療システム事業者 等
6	遠隔医療体制	■ 医療機関が少なく往診できない地域がある	★ 遠隔医療のしくみづくり、ICT化	◆ 医療機関、医療システム事業者 等
8	ケアマネジメント	■ 終末期のケアマネジメントの充実が必要 ■ リハビリの視点をもった自立支援に資するケアマネジメントの充実が必要	★ 自宅で過ごすことができる生活環境と見守り支援サービス ★ 介護予防の推進・生活習慣の改善をはかるマネジメントの提供	◆ 警備会社、新聞店、ITシステム開発企業、ドラッグストア、フィットネス 等
9	医療・介護データの活用	■ 医療と介護の社会資源が住民、関係者へ十分伝わっていない ■ 医療・介護に関するデータの分析・活用方法がわからない	★ 「医療と介護」の社会資源を見える化したHP等の作成 ★ 医療・介護に関するデータの分析・活用方法の指導	◆ データ解析専門機関、ITシステム開発企業 等

No.	課題領域	課題内容	支援が求められるサービス	期待する主な民間事業者・業界等
10	介護人材不足	■ 介護職人材が不足している	★ 魅力ある介護職のPR、業務の事務効率化、過重労働の軽減につながるサービス ★ 人材不足を解消できるようなAI・IoTなどを活用したサービスの提供（介護ロボット、ICT化） ★ 介護職人材の派遣	◆ メディア、ITシステム開発企業、介護ロボット機器メーカー、人材派遣会社（ケアマネ、ヘルパー）、人材養成会社、大学、NPO、社会福祉法人 等
11	介護ロボット・ICT化	■ 介護ロボットやICTに対する理解がない事業所が多く、人材不足が補えていない。	★ 介護ロボットやICTを活用した業務の効率化や人材不足を補填できるサービス等 ★ ケアプランのAI化	◆ ITシステム開発企業（AI等）、介護ロボット機器メーカー 等
12	業務効率改善	■ 行政、包括、社協等関係機関のケース記録の書式がバラバラ、行政から新たな書式の記録物が増え作成作業等に時間がかかる ■ 記録等の事務処理等に時間を割かれ、他の業務への支障となっている ■ 定型的な事務処理に多くの時間がかかり、利用者の最適なケアプランを考案する時間がない	★ RPAやIoTなどを活用した通常事務の軽減（典型的な業務の自動化） ★ キーワードを入れたら文章が見本のように出る技術・サービス ★ 記録等の事務処理の効率化をはかる技術・サービス	◆ ITシステム開発企業 等
14	認知症の人を含む高齢者に優しい地域づくり	■ 独り暮らし高齢者（認知症）の安否確認が不十分 ■ 認知症高齢者の徘徊を食い止めることができない ■ 認知症に対しての偏見を持たれている方がいる（サポートセンター、カフェ普及、共生に向けたピアサポート等、認知症の理解促進が必要） ■ 家族が周囲に認知症の方のことを伝えられず、抱え込む傾向がある ■ 認知症の方の作業、就労の場、役割が持てる場が少ない	★ 徘徊高齢者の見守り、安否確認サービス ★ 認知症カフェの開設 ★ 認知症の理解を促すための官民協働事業の企画等 ★ 日常生活の様々な場面で認知症の方に対する支援 ★ 認知症の人が活躍できる場・機会の提供	◆ 警備会社、新聞店、通信機器会社、郵便、宅記、グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、ファミリーレストラン、スーパー、小売、医療機関、ドラッグストア、金融機関、マンション管理会社、健康関連産業、レジャー、メディア、NPO、社会福祉法人 等
15	MCI早期発見	■ MCIの早期発見と専門的な治療、ケアが不足している	★ MCI早期発見方法の提供、MCIに対する治療及びケアのプログラムの提供	◆ 医療機関、医科大学 等
16	若年性認知症	■ 若年性認知症の人の早期発見ができていない ■ 若年性認知症の人の就労できる場が少ない	★ 若年性認知症の早期発見につながる健康診断やテストの実施 ★ 若年性認知症の方が理解や支援を受けながら社会参加できる職場等、就労の場の開発・提供	◆ 医療機関、大学、ドラッグストア、スーパー、社会福祉法人、NPO、一般企業 等
17	グリーフケア	■ 配偶者を亡くした家族の心のケアの充実が必要	★ 訪問による傾聴サービス、当事者同士との交流機会の提供	◆ 傾聴ボランティア、社会福祉法人、医療機関（看護師、介護士OBOG等）
18	その他（医療・介護・認知症）	■ 在宅医療・介護、認知症関連事業の情報発信力の強化が必要	★ 民間事業者の広報とコラボレーション	◆ 医療機関、介護事業所、メディア 等

No.	課題領域	課題内容	★支援が求められるサービス	◆期待する主な民間事業者・業界等
19	生活支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ■日常生活でのゴミ出しや電球交換、家具の移動など、ちよとした家事支援を頼めるサービスがない ■電化製品・スマホ・パソコンで困ったときの相談先がない ■配食サービスを受けないところがある ■薬をとりに行くのが大変高齢者がいる ■各種手続きのサポートが必要な高齢者がいる 	<ul style="list-style-type: none"> ★家事支援・生活支援サービス（ゴミ出し、電球交換等） ★電化製品・スマホ・パソコンについての困り事受付サービス ★配食サービス ★薬の配達サービス ★手続き代行支援サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活支援・家事支援事業者、ホームセンター、家電量販店、清掃業者、新聞、郵便、引越、財団、社会福祉法人、NPO、ボランティア 等
20	生活支援人材不足	<ul style="list-style-type: none"> ■掃除、買い物、ゴミ捨て等、生活支援者の人材が不足している ■人手不足のため、庭の手入れ（草取り）や畑の管理ができていない 	<ul style="list-style-type: none"> ★生活支援人材の養成 ★草取りや畑の管理、有効活用に関するサービス ★生活支援ボランティアサービス ★若い人や女性を中心とした生活支援サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活支援・家事支援事業者、大学（学生）、ホームセンター、家電量販店、人材派遣会社、専科事業者、農業関連企業、社会福祉法人、NPO、ボランティア 等
21	高齢者向け住まいの整備	<ul style="list-style-type: none"> ■機能低下してきた高齢者と障害者世帯の生活サポートが必要 ■低所得高齢者の住まいの確保 ■独居高齢者の暮らしやすい転居先の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ★住み替えを必要とする高齢者への転居支援 ★サービス付共生型住宅、軽費系施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆転居支援事業者（障害・高齢者サービス事業者）、住宅供給業者、不動産会社、建設会社、社会福祉法人、NPO 等
22	高齢者等の移動支援	<ul style="list-style-type: none"> ■目的地までの移動手段がない。買物、通院、サロン等へ移動する手段がない ■免許返納後の移動手段がない ■山間部や公共交通の便が悪い地域の高齢者の交通手段が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ★移動支援、送迎支援 ★買物後の運搬サービス ★コミュニティバス、乗り合いタクシー ★使用していない時間帯の車両の利活用 ★経済的負担の少ない移動支援サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ◆バス、タクシー、自動車メーカー、レンタカー、運転代行会社、学校・幼稚園・保育園（バス）、スーパー、ドラッグストア、病院、クリニック、ホテル、旅館、介護事業所（デイサービス等）、社会福祉法人、NPO、ボランティア（移送） 等
23	買物支援	<ul style="list-style-type: none"> ■買物に行けない高齢者が多い（スーパーまで行けない） 	<ul style="list-style-type: none"> ★スーパー等への移送サービス ★移動販売 ★重い荷物の配達サービス ★ネットスーパー、宅配サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ◆スーパー、ドラッグストア、コンビニ、小売店、商店街、バス、タクシー、宅配、学校（バス）、介護事業所、生協、JA、電力会社、配食サービス事業者、移動販売業者 等
24	その他（生活支援・住まい・移動）	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者の見守りができていない地域がある ■草取り、木を切る、窓拭き、エアコン掃除が必要 ■銀行まで遠い、ATMも近くにない 	<ul style="list-style-type: none"> ★独居高齢者に対する訪問・安否確認 ★草取り、送迎サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ◆電気、ガス、宅配業者、配食サービス事業者、新聞店、郵便局、JA、生協、生活支援・家事支援事業者、便利屋、御用金、金融機関 等

富国無徳の理想郷ーしずおか
ふじのくに

No.	課題領域	課題内容	★支援が求められるサービス	◆期待する主な民間事業者・業界等
25	セルフケア支援	<ul style="list-style-type: none"> ■住民（高齢者）の介護予防に関する意識が低い ■定期的に運動する機会が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ★介護予防に関する啓発活動 ★市民の健康づくりへのインセンティブ・ポイント付与等の企画 	<ul style="list-style-type: none"> ◆フィットネス、スポーツ施設・イベント関連施設運営会社、入浴施設、カルチャースクール、医療機関、社会福祉法人、健康関連産業、レジャー産業 等
26	健康教室	<ul style="list-style-type: none"> ■運動する場所がない、身近なところで通える場所がない ■ジムに行きたいが移動手段がない 	<ul style="list-style-type: none"> ★送迎付きの健康教室の実施 ★出張運動教室の実施（地域サロン等での健康づくり） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆フィットネス、スポーツ施設・イベント関連施設運営会社、医療機関、社会福祉法人 等
27	口腔ケア	<ul style="list-style-type: none"> ■口腔について気軽に相談できる場・機会がない 	<ul style="list-style-type: none"> ★訪問歯科の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆歯科医院 等
28	栄養指導	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者の食事問題がある（偏食、孤食、低栄養） 	<ul style="list-style-type: none"> ★栄養バランスの良い食事の販売・展示（プラスチックの瓶めなど） ★専門職の適切なアドバイス提供 	<ul style="list-style-type: none"> ◆スーパー、ドラッグストア、医療機関、社会福祉法人 等
29	高齢者・障害者の就労・社会参加支援	<ul style="list-style-type: none"> ■就労意欲の高い高齢者は多いが働ける場が少ない（短時間の就労の場合） ■高齢者向けの求人情報誌がない 	<ul style="list-style-type: none"> ★高齢者が活躍できる場の提供 ★障害や疾病を抱えながらも働ける場の提供 ★高齢者向けの仕事を開発するサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ◆一般企業全般、農業、作業所、コンビニ、メディア 等
30	住民の通い場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■住民の通える場、交流できる場が少ない。あっても遠い ■企画運営する住民の後継者、リーダーとなる人材がない（シニアクラブの存続の危機） 	<ul style="list-style-type: none"> ★住民の交流をはかる場所の提供（団体や民間事業者の会議室やホールの提供、空き店舗、空きスペースの解放） ★運営・経営支援（会計の管理や行事の計画や連絡調整など） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆不動産会社（空き店舗利用）、商業施設（フリースペース利用）、経営コンサル企業、スポーツ・イベント関連施設運営会社、イベント企画会社、旅館、ホテル、スーパー、ドラッグストア、コンビニ、社会福祉法人、NPO 等
31	生涯学習	<ul style="list-style-type: none"> ■サロンでの活動も毎年大きな変化なく、参加者も固定化し、マンネリ化している 	<ul style="list-style-type: none"> ★サロン等の各種介護予防教室の開催や講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ◆商業施設、スーパー、ドラッグストア、社会福祉法人 等
32	ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ■ボランティアの不足、ボランティアに対する理解不足 	<ul style="list-style-type: none"> ★ボランティア養成事業 ★ボランティア講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆社協、大学（学生）、社会福祉法人、NPO、ボランティア 等
33	その他（健康・予防）	<ul style="list-style-type: none"> ■既存の取組みでは伝えきれない高齢者等へのアプローチが課題 	<ul style="list-style-type: none"> ★健康アプリなどを利用したイベントの企画など、健康・予防意識を高めるための新しいアプローチの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康関連産業、ITシステム開発会社 等
34	専門職との連携	<ul style="list-style-type: none"> ■身寄りのない方のための後見人支援がスムーズにいかない、相談先がない ■身寄りがいないなどの理由で入所を断られる 	<ul style="list-style-type: none"> ★身寄りのない方への後見人相談サービス ★元引受や金銭管理サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ◆司法関係事業所、金融機関 等
35	相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ■気軽に法律的な相談ができる場所がない 	<ul style="list-style-type: none"> ★法律相談サービス、出張相談会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆司法関係事業所 等

富国無徳の理想郷ーしずおか
ふじのくに

③地域包括支援センター業務における課題と支援を求めるサービス（地域包括支援センターからの声）

地域包括支援センターでは業務運営にあたり、主に「人材育成」と「業務の効率化」に関する課題を有しています。具体的には下記のような具体課題と求められるサービスがあることが確認されます（下表は具体ケースの記述のあった回答（171ケース）について共通項を整理したものです）

課題領域	課題内容	支援が求められるサービス	期待する民間事業者等
1 職員の人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ファシリテーション能力の向上 ・地域ケア会議や各種研修での円滑な運営 等 ■企画・立案力、マネジメント力の向上 ・出前講座、住民ニーズに応じたプランニング 等 ■マネジメント力、ソーシャルワーク力、相談対応能力の向上 ・困難ケースのケースマネジメント、相談援助技術、課題分析 ・住民、自治会、事業者等との同意形成を含む話し合い能力（コミュニケーション力、折衝能力） ■その他 ・会議資料作成能力、データ入力作業力の向上 ・社会資源や専門知識（成年後見権利保護）不足 ・地域づくりの連携、行政関係部門との連携不足 ・異動が多く定着しない 	<ul style="list-style-type: none"> ★左記課題に挙げられる能力向上をはかる研修の実施 ・ファシリテーション研修 ・企画立案マネジメント能力研修 ・相談援助技術研修 ・ソーシャルワーク力向上研修 ・文書作成能力向上研修 ・プレゼン能力研修 等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆人材開発研修事業者、相談支援研修事業者、イベント企画会社、大学・教育機関 等
2 業務のICT化	<ul style="list-style-type: none"> ■会議録、相談記録、日々の記録の作成に時間がかかる ■会議資料、報告書の作成に時間がかかる ■ケアプラン作成に時間がかかる ■業務が多岐わたるなか関係書類の書式がバラバラ、事務作業が膨大（作成資料が多すぎる） ・ICT機器の操作性が低い 等 	<ul style="list-style-type: none"> ★記録の自動作成システム（音声データによる入力変換、発言を自動で議事録にまとめる機能等） ★AIによるケアプラン作成（補助） ★訪問先で記録できるタブレット等の提供 ★記録と集計の連動システム ★書式の標準化 ★ネット会議 等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ITシステム開発企業 等
3 その他	<ul style="list-style-type: none"> ■地域課題の詳細な情報収集と分析ができていない ■業務量が多く、人数が少ない、予防プランの件数が多かつ困難事例が多い ■業務記録の保存や整理が煩雑になりがち ■イベント企画に時間がとられる ■紙媒体に頼らない広報啓発活動が必要（NETやSNS等） 等 	<ul style="list-style-type: none"> ★地域課題の把握・分析サポート ★業務効率化サポート ★効率の良い整理保管方法の提供 ★イベント企画のための研修や研修実施サポート ★広報活動サポート 等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ITシステム開発企業、コンサルテイング企業、データ管理会社、イベント企画会社、メディア 等

富国無徳の理想郷ーしずおか
ふじのくに

【静岡県】 2. 「マッチング会」の概要

1. 開催計画

	（開催地）	（開催時期）	（会場）
【西部】	浜松市	令和元年 12月18日（水）	アクトシティ浜松
【賀茂】	下田市	〃 12月25日（水）	下田市民文化会館
【中部】	静岡市	令和2年 1月14日（火）	グランシップ
【東部】	沼津市	〃 1月17日（金）	プラザヴェルデ

2. プログラム（予定）

- 12:00 受付開始 **《ブースでの交流・名刺交換①》**
13:00～16:00 マッチング・シンポジウム
【第1部】 1. 基調講演 – 産官学協働による地域包括ケアのまちづくりの意義など
2. 事例報告 – 先駆的に取り組んでいる自治体からの事例紹介
（休憩：20分） **《ブースでの交流・名刺交換②》**
【第2部】 3. PRセッション（100分）
①自治体からのPR（1自治体） – 求める資源やサービスなどをPR
②民間事業者等からのPR（3-4事業者） – 提供できるサービスなどをPR
16:00～17:00 マッチング・商談会
【第3部】 4. 商談会 ※希望者のみ参加
各ブースでの商談 **《ブースでの交流・名刺交換③》**

2. 「マッチング会」の概要

静岡県 西部地域 マッチング会
令和元年年度 静岡県(生活支援・介護予防)マッチング事業
 静岡県のこれからの地域づくりを応援します！

～自治体と企業、
 大学、社会福祉法人
 NPO等がつながる
 機会を創出～

12/18
 2019. Wed 定員：100名
(先着順)
13:00～16:00

会場 **浜松アクティシティ コンgressセンター**
 3F 31会議室

■対象者：自治体、企業、大学、社会福祉法人、NPO、一般の方、
 どなたでもご来場いただけます
 住民の一人ひとりが、いきがいをもって生活していく「まち」をつくるため、
 地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながらつながり、
 総合的なサービスを提供できる連携の基盤（まちづくり）が望めます。
 本マッチング会では、地域包括ケアを推進するために、「自治体」、「民間企
 業・事業者」、「大学」、「社会福祉法人」、「NPO」等の関係者が直接顔を
 合わせ、ともにまちづくりを進める機会を創出します。

■プログラム ※今後変更になる場合もございます

12:00 受付開始 ※開会まで会場内のブース展示をご覧ください
 13:00 「マッチング会」開会

【第1部】 1. 基調講演 **西 亞聖** (ワリアナウナー、元日本テレビアナウンサー)
 2. 先進事例紹介 - 産官学協働でまちづくりに取り組む先駆的事例を紹介
 (休憩) ※ブースにて交流・名刺交換など

【第2部】 3. PRセッション ～地域包括ケアの推進に向けて求められる資源と提供できるサービス
 ①自治体からのPR - 地域包括ケアに関して「求める資源やサービス」などをPR
 ②民間事業者等からのPR - 地域包括ケアの推進に向けて提供できるサービスなどをPR

16:00～ 「商談会」(最大17時まで) ※希望者のみ参加

【第3部】 4. 商談会 -各ブースでの商談 (無料)

主催 静岡県 健康福祉部 福祉政策課 福祉政策課 地域包括ケア推進班
(事務局：〒420-0801 浜松市東区)

申込 方法 裏面参照の上、メールまたはFAXにて
(申込〆切：2019年12月11日)

静岡県 賀茂地域 マッチング会
令和元年年度 静岡県(生活支援・介護予防)マッチング事業
 静岡県のこれからの地域づくりを応援します！

～自治体と企業、
 大学、社会福祉法人
 NPO等がつながる
 機会を創出～

12/25
 2019. Wed 定員：100名
(先着順)
13:00～16:00

会場 **下田市民文化会館 1F大会議室**

■対象者：自治体、企業、大学、社会福祉法人、NPO、一般の方、
 どなたでもご来場いただけます
 住民の一人ひとりが、いきがいをもって生活していく「まち」をつくるため、
 地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながらつながり、
 総合的なサービスを提供できる連携の基盤（まちづくり）が望めます。
 本マッチング会では、地域包括ケアを推進するために、「自治体」、「民間企
 業・事業者」、「大学」、「社会福祉法人」、「NPO」等の関係者が直接顔を
 合わせ、ともにまちづくりを進める機会を創出します。

■プログラム ※今後変更になる場合もございます

12:00 受付開始 ※開会まで会場内のブース展示をご覧ください
 13:00 「マッチング会」開会

【第1部】 1. 基調講演 **秋山 弘子** (東京大学名誉教授、高齢社会共創センター長)
 2. 先進事例紹介 - 産官学協働でまちづくりに取り組む先駆的事例を紹介
 (休憩) ※ブースにて交流・名刺交換など

【第2部】 3. PRセッション ～地域包括ケアの推進に向けて求められる資源と提供できるサービス
 ①自治体からのPR - 地域包括ケアに関して「求める資源やサービス」などをPR
 ②民間事業者等からのPR - 地域包括ケアの推進に向けて提供できるサービスなどをPR

16:00～ 「商談会」(最大17時まで) ※希望者のみ参加

【第3部】 4. 商談会 -各ブースでの商談 (無料)

主催 静岡県 健康福祉部 福祉政策課 福祉政策課 地域包括ケア推進班
(事務局：〒420-0801 浜松市東区)

申込 方法 裏面参照の上、メールまたはFAXにて
(申込〆切：2019年12月18日)

静岡県 中部地域 マッチング会
令和元年年度 静岡県(生活支援・介護予防)マッチング事業
 静岡県のこれからの地域づくりを応援します！

～自治体と企業、
 大学、社会福祉法人
 NPO等がつながる
 機会を創出～

1/14
 2020. Tue 定員：100名
(先着順)
13:00～16:00

会場 **【静岡】グランシップ 6F交流ホール**

■対象者：自治体、企業、大学、社会福祉法人、NPO、一般の方、
 どなたでもご来場いただけます
 住民の一人ひとりが、いきがいをもって生活していく「まち」をつくるため、
 地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながらつながり、
 総合的なサービスを提供できる連携の基盤（まちづくり）が望めます。
 本マッチング会では、地域包括ケアを推進するために、「自治体」、「民間企
 業・事業者」、「大学」、「社会福祉法人」、「NPO」等の関係者が直接顔を
 合わせ、ともにまちづくりを進める機会を創出します。

■プログラム ※今後変更になる場合もございます

12:00 受付開始 ※開会まで会場内のブース展示をご覧ください
 13:00 「マッチング会」開会

【第1部】 1. 基調講演 **辻 哲夫** (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授、
 元 厚生労働省事務次官)
 2. 先進事例紹介 - 産官学協働でまちづくりに取り組む先駆的事例を紹介
 (休憩) ※ブースにて交流・名刺交換など

【第2部】 3. PRセッション ～地域包括ケアの推進に向けて求められる資源と提供できるサービス
 ①自治体からのPR - 地域包括ケアに関して「求める資源やサービス」などをPR
 ②民間事業者等からのPR - 地域包括ケアの推進に向けて提供できるサービスなどをPR

16:00～ 「商談会」(最大17時まで) ※希望者のみ参加

【第3部】 4. 商談会 -各ブースでの商談 (無料)

主催 静岡県 健康福祉部 福祉政策課 福祉政策課 地域包括ケア推進班
(事務局：〒420-0801 浜松市東区)

申込 方法 裏面参照の上、メールまたはFAXにて
(申込〆切：2020年1月7日)

静岡県 東部地域 マッチング会
令和元年年度 静岡県(生活支援・介護予防)マッチング事業
 静岡県のこれからの地域づくりを応援します！

～自治体と企業、
 大学、社会福祉法人
 NPO等がつながる
 機会を創出～

1/17
 2020. Fri 定員：100名
(先着順)
13:00～16:00

会場 **【沼津】キラメッセぬまづ**
 1F 多目的ホール (プラザヴェルデ内)

■対象者：自治体、企業、大学、社会福祉法人、NPO、一般の方、
 どなたでもご来場いただけます
 住民の一人ひとりが、いきがいをもって生活していく「まち」をつくるため、
 地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながらつながり、
 総合的なサービスを提供できる連携の基盤（まちづくり）が望めます。
 本マッチング会では、地域包括ケアを推進するために、「自治体」、「民間企
 業・事業者」、「大学」、「社会福祉法人」、「NPO」等の関係者が直接顔を
 合わせ、ともにまちづくりを進める機会を創出します。

■プログラム ※今後変更になる場合もございます

12:00 受付開始 ※開会まで会場内のブース展示をご覧ください
 13:00 「マッチング会」開会

【第1部】 1. 基調講演 **東野 定佳** (静岡県立大学 経営情報学部 教授)
 2. 先進事例紹介 - 産官学協働でまちづくりに取り組む先駆的事例を紹介
 (休憩) ※ブースにて交流・名刺交換など

【第2部】 3. PRセッション ～地域包括ケアの推進に向けて求められる資源と提供できるサービス
 ①自治体からのPR - 地域包括ケアに関して「求める資源やサービス」などをPR
 ②民間事業者等からのPR - 地域包括ケアの推進に向けて提供できるサービスなどをPR

16:00～ 「商談会」(最大17時まで) ※希望者のみ参加

【第3部】 4. 商談会 -各ブースでの商談 (無料)

主催 静岡県 健康福祉部 福祉政策課 福祉政策課 地域包括ケア推進班
(事務局：〒420-0801 浜松市東区)

申込 方法 裏面参照の上、メールまたはFAXにて
(申込〆切：2020年1月10日)



2019年10月17日

ニッセイ基礎研究所 前田展弘
 (東京大学高齢社会総合研究機構)